

# 県庁採用申込者が年々減少

「ネームバリューがあり、安定していて給料も良い」は、過去のこと。福井県庁の職員採用申込者が年々減少している。かつて優秀な学生たちがこぞって目指した県庁職員はいま、その魅力がすっかり色あせてしまった。優秀な人材確保ができないと地方自治の崩壊につながる。

## 福井県庁採用試験 申込者年々減少

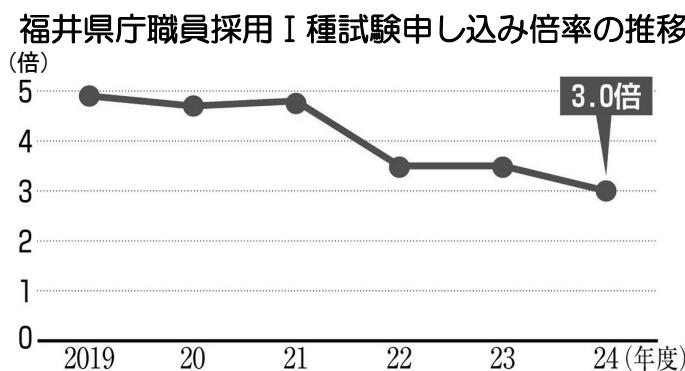
就職先としての都道府県庁の人気低下が止まらない。ネームバリューがあり、安定していく給料も良い——。そんな都道府県庁のブランドは、今や崩壊しつつある。各県庁が策を講じても、一部の民間企業に流れてしまっている。福井県庁では令和6年度職員採用試験で、大卒程度の知識を要するI種の申込者が15職種で計290人だった。採用予定人数の96人に対する倍率は3・0倍で、過去最低。申込者は前年度より68人少なく、6年連続減少。倍率は0・5倍低下し、この6年間でみると1・9倍も下がった。

30万円超の初任給など賃上げを行う企業が相次ぐ中、都道府県庁が公務員を目指す優秀な若者を引き寄せるためP

Rなどに躍起になつていて、早期選考やI・Uターン者の優遇、デジタルに特化した人材の募集など、あの手この手で人材を集めようとしている。技術系職員の志願者不足はより深刻だ。倍率2倍割れや採用枠よりも受験者が少なく、多くの都道府県庁で人數不足

に新しい。インフラ整備を維持管理するためには技術系職員の存在が欠かせない。人手不足がいずれは人命に係る事態に及ぶ恐れもある。

今、「公務員は給与、待遇は悪く、リスクペクトされない」というイメージがある。これでは人材は確保できない。人手不足に悩む地方県庁は待遇改善をはじめ、あの手この手で人材確保を図つているが、大都市圏の県庁は内定辞退率の高さが際立つて。就職先の選択肢が多い都市部では、都道府県庁が就活学生たちの“滑り止め”になつてしまつてているようだ。



福井県庁も地方都市だが、採用申込者は年々減少。内定辞退率も大都市ほどではないが3割超と高く、県庁職員の質の低下を招きかねない。